

令和7年度(2025年度)

第2回熊本県社会教育委員会議の開催結果について

県社会教育課

1 日 時 令和8年(2026年)2月27日(金)午前10時~正午

2 場 所 県庁本館5階 審議会室

3 出席者

- ・熊本県社会教育委員 11人(欠席3人)
- ・熊本県教育庁 藤岡 市町村教育局長
- ・県社会教育課 福永課長 他7人

4 協議

テーマ「熊本県の社会教育・生涯学習について」

(1) 県の取組状況と第1回会議の概要

(2) 意見交換

- ・「社会教育・生涯学習に関わる人材の育成や発掘について」
- ・座長まとめ

5 主な意見等

【事務局から】

- ・今年度の熊本県の取組状況と昨年9月に開催された第1回会議の概要について説明。
- ・第1回の協議内容を踏まえて、テーマに関して特に、社会教育・生涯学習に関わる人材の育成や発掘について、県の取組やそれぞれの所属やお立場から既に実施されていたり、各学校や各団体等で実践されていたりすることがあれば、御意見をいただきたい。

【協議「社会教育・生涯学習に関わる人材の育成や発掘について」について】

(各委員から)

- ・子ども支援の立場から3点お話しさせていただく。まず、ひきこもり経験者やその家族が自主運営する居場所づくりを行っている。同じ経験を持つ者同士が支え合うピアサポートの視点が重要である。次に、「子どものことを子ども抜きで決めない」という視点から、若者を会議に参画させる必要があると思っている。高専生や大学生が参加した会議では、主体性が育っている。さらに、子ども食堂など既存の活動において、子どもが利用者だけでなく運営側として関わる仕組みづくりが必要ではないか。新しい事業を増やすより、既存の取組に子ども・若者の参画を組み込む発想転換が求

められる。

- ・ 私たちも子ども食堂を運営している。土日に開催しているが、部活動と重なるため子どもの参加が少なく、現在は「地域食堂」として高齢者や一人暮らしの住民にも広く参加を呼びかけている。準備の時間には、高齢者と子どもが昔遊びや工作を通じて交流し、昼食は全員で一緒に食べている。毎回70名以上が集まり、その半数以上が高齢者である。子どもが少ない地域において、世代間交流の場として機能している。
- ・ 11月に研修会を実施した。国公立幼稚園19園から62名が参加し、国公立幼稚園の良さとして「子ども一人一人を丁寧に見てくれる」「子どもの存在を認め、安心できる居場所をつくってくれる」といった意見が多く寄せられた。園数は来年度15園に減り、在籍幼児も600名から500名へ減少する見込みで、存続の在り方も議論された。「国公立幼稚園をなくさないでほしい」という声が多数あり、今後、子どもだけでなく、親・教育現場・地域が共にインクルーシブを学ぶ必要があると思う。地域の協力による共生の場がさらに広がることを期待している。
- ・ 熊本県立ゆうあい中学校では、現在、10代から80代までの32名が在籍し、日本国籍だけでなく外国籍の生徒も多様な背景をもって学び直しに取り組んでいる。学ぶことで新たな夢を持ったり、自信を取り戻したりする姿が見られ、生涯学習の意義を日々実感しているところ。また、教員志望の大学生15名を学びのサポーターとして活用し、生徒の困りごとに寄り添う支援を行っている。さらに、多言語対応の課題に対しては、昨年度に卒業した外国籍の生徒に通訳をお願いしている。学習者が支援者へと成長する仕組みになっているのではないかと感じている。
- ・ 先日、熊本市で実施されたプレミアム付商品券の販売では、様々な問題が生じた。「市外の人も購入できるのは問題だ」という指摘も寄せられたが、これについて熊本市は、自治基本条例で「通勤・通学者も市民とみなす」と定義しているため、制度上は問題がないと説明した。同条例をめぐっては、過去に「市民」の定義に外国人を含める案が検討されたが、誤解が広がり反対運動が起き、現在は見直しが止まっている。外国人住民が増加しており、制度整備が追いつかない中で、対応の負担は地方自治体に集中している状況があると思う。地域では、祭りの神輿担ぎなど、外国人がすでにコミュニティの重要な担い手となっている例もある。しかし、支援の多くは住民の善意に依存しており、制度的な位置づけが不足している。さらに、現場を知らない外部の人々がSNSで懸念を拡散し、政策の妨げになるケースも見られる。今後、外国人住民の増加が続くことを踏まえると、子ども食堂や学校協議会、PTAなど地域活動への参加を促すためにも、行政による制度整備が不可欠だと感じている。
- ・ 大学でも、半導体関連の取り組みを始めるにあたり、海外企業や外国人技術者との関わりが増えるの見込んでいる。制度整備は追いついていないものの、地域では外国人を積極的に受け入れる動きが進んでおり、経済面でも海外人材の力が必要になるのではないかと。また、人材活用を日本人に限定する必要はなく、多文化共生の視点から外国人も含めて考えるべきではないかと。大学生はボランティア意識が高いため、若者や外国人を地域の人材として積極的に活かすことが重要である。
- ・ 外国人の子どもの教育について、制度整備を待っているだけでは教育機会が失われてしまう。義務教育段階では受け入れが進んでいるものの、高校進学では言語の壁によって事実上排除されている可能性

があり、声を上げていく必要があるのではないか。また、学校教育だけでなく、生涯学習や社会教育の分野でも外国人の教育保障に取り組む必要性があると思う。さらに、大学や関係施設の近隣には、多くのムスリム住民がいるにもかかわらず、交流の場が不足している現状がある。意図的に交流機会をつくるのが重要だと考える。

- ・子ども会では、小学生の活動を支える中高生の「ジュニアリーダー」や、その上の「ユースリーダー」を育てるため、小学5・6年生から参加できる研修を始めたところ、年上のリーダーの姿に刺激を受けて成長する子どもが多くなった。また、地域の活動は子ども会だけでは成り立たず、老人会や婦人会など多様な団体と協力している。さらに、氷川町では外国人住民と子どもたちが料理を通じて交流する取り組みも行われ、相互理解が深まっている。
- ・また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取組では、中学生が地域の魅力を小学生に伝える活動を行っており、子どもたちが地域の大人と関わることに魅力を感じている。子どもと大人が意見を出し合いながら、地域を巻き込むことで活性化につながっていると感じる。子どもたちが将来どのように地域へ貢献していくかを見据えながら、今後も育成に取り組む必要がある。
- ・公民館活動の現場では、地域の人材育成や参加者確保の難しさがある。行政は防災士やボランティア講座など多くの人材育成を行っているが、資格取得後に地域で実際に活動しているかどうかの把握や活用が十分ではないと感じている。また、地域では若者の参加が減り、育った子どもたちが大人になって地域に戻らないという課題もある。従来のように一部のリーダーに依存する体制では限界があり、役員を増やして負担を分散するなど、組織運営の仕組みを見直す必要がある。さらに、地域の人づくり講座についても、受講者がその後どのように地域で活動しているかを追跡し、活躍の場を紹介するなど、成果につながる仕組みが必要なのではないか。地域住民や行政が努力している一方で、世代間の意識差や組織の体系化不足が課題として残っていると思う。
- ・大学で毎年社会教育主事講習の修了生を輩出しているが、その後の活躍状況が把握しきれていない。そこで九州大学と連携し、九州全体の修了者を対象にフォローアップ研修を開始したところ、多くの参加者が集まった。また、資格取得後の人材を市町村や学校現場につなぐためには、県と市町村の教育委員会の連携が不可欠である。資格取得者の情報を可視化し、学び直しや交流の機会を提供することで、地域で活躍できる仕組みづくりが必要だと考える。
- ・天草市で開催された「つながる力で天草の未来をつくる教育推進フォーラム」では、小学生から高校生までが地域と連携した探究学習や体験活動の成果を発表し、地域・学校・家庭・行政が一体となって学びを共有する場となった。小学生は地域の歴史や自然、人口減少の課題を学び、ふるさとへの愛着を深める発表を、中学生は地域課題をテーマに探究し、離島でのコンビニ経営の可能性など具体的な研究を紹介、高校生も作品展示や体験ブースを通じて学びを発信した。参加者からは、子どもたちの主体的な学びや地域への思いに感動したという声が多く寄せられた。探究活動の成果を公開し共有することで、子どもたちが地域づくりに挑戦する意欲を高める重要な機会になったと感じている。
- ・社会教育や生涯学習の目的は、子どもたちが将来にわたって生きる力を学び、身につけることではないか。家庭環境の違いから全ての子どもを同じように支援することは難しく、特に、地域活動や

イベントに参加できない子どもへの支援が重要だと感じている。また、PTA会長として多様な家庭の悩みに触れてきた経験から、「親の学びプログラム」の意義や必要性を感じている。特に、参加が必要な保護者ほど参加しにくい現状があるのではないかと。県内で養成された進行役（ファシリテーター）が、現在どの程度活躍しているのか、実態を教えてください。

- ・進行役養成講座には多くの参加者がいるものの、受講者全員がそのまま進行役として活動しているわけではなく、実際に活動する人数は多くはない。その一方で、講座をきっかけに「トレーナー」へ進む人もおり、講座は人材育成の入口として一定の役割を果たしている。また、県内には約280名のトレーナーが登録しているが、全員が毎年活動しているわけではない。今後は、進行役やトレーナーが活躍できる場を増やし、情報を丁寧に伝えていきたいと考えている。
- ・子ども食堂を始めたきっかけは、不登校の子どもや一人暮らしの住民を支えるためだった。様々な方に呼びかけて、地域の幅広い世代が参加し、安心できる居場所になってきている。婦人会として月1回の子ども食堂を地域ぐるみで運営し、子どもを地域全体で守っていききたいと考えている。
- ・県の統括アドバイザーとして、県内各地の社会教育・生涯学習の現場を回る中で、地域学校協働活動推進員や家庭教育のトレーナーなど、新たな地域リーダーが着実に育ってきている。また、子どもや高齢者が地域で幸せを感じられる取り組みが、令和5年度以降じわじわと広がっていると感じる。さらに、子どもが地域課題を自ら見つけ、判断し、取り組む学びが県内で進んでおり、長期的な視点で支えていくことが重要である。最後に、県と熊本市が連携して人材育成を進める必要があると感じている。今日の皆様の意見を、今後、県内各地に伝えていきたい。
- ・人材育成や発掘の取り組み自体は各地域で進んでいるものの、参加するメンバーが固定化しており、新しい人材が広がらないことが課題だと感じている。今後は、既存の枠内だけで回すのではなく、参加者層を横に広げる仕組みづくりが必要であり、社会教育の観点からも新たな視点で取り組みを考える必要があると思う。

【座長のまとめ】

- ・国でも社会教育人材の養成が大きなテーマとなっており、社会教育主事講習や大学の社会教育行政課程の在り方が議論されている。その議論に関わる立場から、「誰が学び、どう地域で活かすか」という視点が極めて重要だと考える。
- ・社会教育は一人でやるものではなく、他者と協力しながら広げていく営みであり、今日の議論でも多様な人とつながりながら活動を進めている事例が多く紹介された。また、子どもが大人と一緒に参加・参画し、様々な経験を積むことの重要性も改めて感じたところ。
- ・一方で、行政の役割も重要であり、講習修了後の社会教育士のフォローアップや社会教育主事の配置が県内で十分でないことが課題である。行政の専門職と地域の多様な人材が連携し、正解のない問いに向き合い続けることこそが社会教育の本質であり、それが熊本県の社会教育の底上げにつながっていくのではないかと期待している。